

委員会行政視察報告書

平成 2 5 年 1 1 月 1 日提出

井原市議会議長 宮地俊則 様

報告者
建設水道委員会 簀戸利昭

期 間	平成 2 5 年 1 0 月 2 1 日（月）～平成 2 5 年 1 0 月 2 3 日（水）
出張先及び 担当職員 職名・氏名	福岡県古賀市 議会 奴間健司議長、大浦康志議事係長兼庶務係長 農林振興課 吉武 洋参事補佐兼係長、中田 学主任主事 福岡県糸島市 議会 吉村 勝副議長、近藤英介議事係主任 農業振興課 岩永剛彦課長、松尾 拓主査 大分県豊後高田市 議会 山本博文副議長、次郎丸浩一庶務係長 企画情報課 玉野貴博主任
出張者氏名	簀戸利昭、三輪順治、柳井一徳、惣台己吉、大滝文則、藤原清和 川田純士（建設経済部次長）藤井隆史（議会事務局）
調査項目	古賀の元気おばちゃん支援事業について 6 次産業化支援事業について 中心市街地活性化について
別添のとおり	

- 1. 報告書は、視察・研修終了後 2 週間以内に提出してください。
- 2. スペースが足りない場合は、別途報告資料を添付してください。

(1) 福岡県古賀市

古賀の元気おばちゃん支援事業について

古賀市の人口 58,757人 農業者数1,452人

農地面積 740ヘクタール (田:490ha、畑:185ha、樹園地:75ha)

九州最大の都市「福岡市」に近接しているため、経済、流通、交通の面でも豊かな生活環境が整っている。古賀市は、市政施行後も人口が増加している。

古賀市の農業振興施策、農林振興課

ボトムアップ提案制度について

1. ボトムアップ提案制度とは

「ボトムアップ提案制度」は、より良いまちづくりのための新しい取り組みの創造や効率的な業務の遂行を図るとともに、職員の創造性や積極性を喚起し、企画力・提案力の向上を図ることを目的として、既成概念に捉われない柔軟の発想で、ユニークでアピール性のある事業「ボトムアップ事業」や効率的な業務改善策の提案を募るチャレンジ制度です。

2・事業の期間

原則、3か年以内のサンセット事業とする。

3・対象事業

(1) ボトムアップ事業

- ①ユニークでアピール性のある事業
- ②前年度から継続するボトムアップ事業

(2) ボトムアップ改善

- ①効率的な業務改善策

古賀の元気おばちゃん事業

★事業内容

*意欲ある60歳以上の女性農業者を公募し、元気おばちゃん支援協議会において3名程度の選抜を行う。

*選抜された「元気おばちゃん」のやってみたい農業にかかる費用の4分の3以内(100万円上限)の補助を行う。

★応募の要件

- ① 古賀市在住の60歳以上の女性農業者
- ② 古賀市内において事業を実施する農地があること
- ③ 販売目的で農業を行うこと

☆補助の対象

補助の対象 耐用年数5年以上の農業用施設及び農業用機械等(加工施設を含む)

例 パイプハウス、管理用機械等

平成23年～平成25年の事業であり、殆んどがビニールハウスの建設
9名の方が使用された。

認定農業者の定義が高く、年所得470万円以上が認定農業者で、53名です。
平均年齢も若く、57歳である。

新米さんいらっしゃい事業（平成22年4月1日～平成25年3月31日）

☆ 事業内容

古賀市在住の新婚夫婦に古賀の特産米（低タンパク米）50キロをプレゼント

☆ 対象の要件

①当該年度の3月31日までのかんに、婚姻届を提出したご夫婦（婚姻届の提出後6か月以内）

②婚姻届提出日から起算して、6か月以内に古賀市に住民登録されたご夫婦

☆平成22年度実績

申請組数	お米の消費量	支出計
244組	12,200キロ	2,268,000円

等ユニークな事業を取り組んでおられた。

当市もボトムアップ提案制度を取り入れて、楽しい事業や市民が喜ばれる事業に取り組むことができれば、もっと、活気が出ると思われる。

（2）福岡県糸島市

6次産業化支援事業について

福岡県糸島市人口 97,672人 農業者数 2,425人

農業従事平均年齢 56、7歳（平成22年農業センサス）

“過去・現在・未来”に3つの日本一があるまち

過去・・・日本最大の「国宝：内行花文鏡」が出土したまち

現在・・・日本一の売り上げを誇るファーマーズマーケットJA糸島「伊都菜彩」があるまち

未来・・・水素エネルギーに関する製品研究試験センターと世界最先端半導体研究施設があるまち

「伊都菜彩」・・・年間販売額	約35億円
来店客数	約2,500名(平日)
	約4,000名(土日祭日)

糸島市の農業生産額は

農業生産額；159億5千万円

米生産額；20億円

野菜生産額；45億3千万円

花卉生産額；34億3千万円

果実生産額；6億3千万円

畜産生産額；49億7千万円

農業振興の課題

1：農業人口の減少（10年で445戸、16%の減少）

①多様な担い手の育成（認定農業者、新規就農、農業女性他）

2：農産物の価格の低迷

①競争力の高い産地育成（高品質で安全で低コスト）

②農業経営の効率化（農地の集積、近代化）

③都市住民との交流（ブランド化への付加価値の向上）

④6次産業化（産直販売、加工農産物）

3：環境保全

①農薬等の環境負荷、畜産の環境整備、防除作業、野焼き

4：食と農の分離、食文化の崩壊

①都市住民との交流（糸島のファンづくり、相互理解）

②食と農からの発信（HP、ソーシャルネットワーク、講演会）

③食育（小中学校、農業公園、公民館、直売所他）

☆糸島市農力を育む基本条例文抜粋（H22年、1、1制定）

人間の人間らしい営みと自然の接点に、食料・農業・農村がある。

これらは、私たちが愛する糸島の景観、風習、文化などに大きな恵みをもたらしてきた。

このような人間生活の発展に資する食料・農業・農村が持つちからを農力という。

農力は、農業という営みの中で発揮され、市民と農業者が支えあう関係を築くことによって更に高められる。食料・農業・農村を取り巻く情勢の転換点に立つ現在、本市が持つ農力を市民全体で育み、発揮していくことが大切である。

私たちは、このような認識のもとに、市民、農業者及び農業団

体、食品産業の事業者ならびに行政との協働により、農力を育み、発揮し、魅力ある、農業・農村を次世代に引き継ぐとともに、その進むべき道を明らかにするため、この条例を制定する。

☆基本計画の計画期間と実施状況の公開

現状把握＞平成23年度＞平成27年度

①糸島市の特性・・・②食料に関する現状と課題・・・③農業に関する現状と課題・・・④農村に関する現状と課題

☆基本的施策

- ① 地域で生産される食料の信頼の確保
- ② 地産地消の推進（地産地消推進計画）
- ③ 食育の推進（食育推進計画）
- ④ 多様な担い手の育成確保、産地育成、農業経営の確立
- ⑤ 女性農業者が持つ力の発揮
- ⑥ 九州大学を始めとする産・官・学の連携
- ⑦ 生産基盤の維持、保全等による農村が有する多面的な機能の発揮
- ⑧ 農業の資源循環機能の維持及び環境保全
- ⑨ グ린ツーリズムの推進及び農業公園の果たす役割
- ⑩ 農力を育み、発揮するための取り組みの情報発信

等を細かく決めて目標を定めている。

6次産業支援の取り組みについては、産（農業者、JA糸島）・官（福岡普及指導センター）・学（九州大学農学研究院等）が連携を取り加工商品の開発、試験販売（国内デパート、海外デパート、スーパー等）で農水産業者及び加工業者のブランド化などへの意識向上、国内外への販路拡大を担う実務者の育成を目的に取り組んでおられる。

以上のように、当市でも現状を把握し、改善点を目標にして地域産業の発展に寄与している。

農業者、農地規模は違うにしても、取り組む姿勢が大切であると思う。

（３）大分県豊後高田市

中心市街地活性化について

豊後高田市人口 23,232 人 面積 206,65km²

1、事業の経緯

豊後高田市中心市街地活性化基本方針

I・いとおしく懐かしいおまち _____進化_____

～豊後高田昭和の町・進化のための“3箇条”～

第1条 昭和の建築物を活用した新たな拠点施設の整備

第2条 昭和の店の拡大など昭和の4つの再生の推進

第3条 ニーズ・課題の解消のためのソフトとハードの一体的整備

II・高齢者が楽しいおまち _____創造_____

～高齢者が楽しいおまち～創造のための“3箇条”

第1条 空きビルを活用した高齢者の交流施設の整備

第2条 商店街に隣接する寺等との連携

第3条

空き店舗等を活用した高齢者にとって魅力ある店舗の誘致

Ⅲ・わたってみたいおまち _____交流_____

～わたってみたいおまち・交流のための” 3箇条 “

第1条 桂川に架かる桂橋を架けかえる、

第2条 昭和の町にマッチした橋へ整備する

第3条 わたってみたいと思う橋へと整備する

1、事業の経緯

豊後高田市は国東半島の西の玄関口であり、その中心市街地は「おまち」と呼ばれ、古くから商業都市として発展をしてきた。しかし、昭和40年に旧宇佐参鉄道の廃線モータリゼーションの進展、大型店・金融機関が郊外へ移転・撤退等により、急速にまちは衰退を続けていき、「人よりも犬や猫の方が多いまち」「商店街で鉄砲を撃っても死人が出ない」とまで称されるような状況となった。

そのような商店街にかつての元気を取り戻そうと、平成4年から商業者、商工会議所、行政の3者が一体となり、足掛け9年にものぼる徹底した現状調査、議論を重ねた結果、まちが一番輝いていた昭和30年代の懐かしいレトロな商店街、古いけれども昔の季節感があるという観光的な要素を商店街に加えることで、落ち込んだ売り上げを補填し、中心市街地を残していこうという取り組みが平成13年度から「昭和の町」としてはじめられた。

{昭和の町・4つの再生}

- ① 昭和の建築再生——パラペットを撤去し、当時の雰囲気醸し出す、木やブリキを使用した店舗や看板等に改修。
- ② 昭和の歴史再生——その店に伝わる道具等(お宝)を一店一宝として展示。
- ③ 昭和の商品再生——その店自慢の商品を販売。
- ④ 昭和の商人再生——お客さんとの直接対話し、ふれあうことにより昭和30年代と変わらないおもてなしをする。

また、上記と並行し、市の繁栄のシンボリックな建築物である旧高田農業倉庫を観光拠点「昭和ロマン蔵」として整備し、福岡県在住で日本一の駄菓子玩具コレクターである小宮裕宣氏を館長に迎え、5万点を超える古いおもちゃを展示する駄菓子屋の夢博物館や昭和の童画家として有名な黒崎義介画伯の絵本原画を展示した昭和の絵本美術館をオープン、昭和を代表する車ダイハツミゼットによるイベントの開催など行った。

これらの4つの軸を中心とした取り組みと折からの昭和ブームもあり、マスコミに大きく取り上げられ、当初目標としていた年間交流人口の50,000人を遥かに超え、平成15年度は200,000人の観光客が昭和の町の訪れるようになった。

☆「昭和の町」全体をマネジメントする組織の必要性が高まっていく中で、平成17年11月に豊後高田市観光まちづくり株式会社が設立。資本金は9,500万円。

豊後高田市の出資は5,000万円、商工会議所から500万円、金融機関から2,000万円、一般株主2,000万円であり、一般株主は直接業務提携する可能性のある事業者を除く10人となっている。収益が上がった際は観光施設等に投資され、市全体の観光振興を図ることを目的としている。

★ もし、他市区町村が等事例のように、あるコンセプトで地域活性化を目指すのであれば、「共通項を皆で共有することが重要である。」と観光振興推進室長は話す。

誰からも必要な中心市街地が、このままではなくなってしまうかもしれないという状況下で、行政、商工会議所、商店主そして住民が「町を残したい」という共通項を共有し、それを見失わずこられたからこそ、これまでの取り組みが続いているのであろうとのことだった。

また、商工労政係長は「市長がよく言われることは、まずはそろばんで仕事をし、必要になったらパソコンを買いなさいと。我々が気を付けなければいけないのは、どうしても先にパソコンを買おうと思ってしまう。要するに必然性の問題です。ロマン蔵の整備にしても、見る、遊ぶ、食べるというコンセプトがあったとしても、客が来ないうちに食べ物屋を作っても仕方がない。そこには、必ず経常的な経費が生ずる。無理しないことです。」と話す。また、行政的な考え方（総合的、平等的感覚）も、もちろん踏まえたうえで、場面によってはテーマを敢えて絞り、いかにまとめていくかが重要であるとも語る。

誠にその通りであると思う。

この事業は、商工会議所の職員の方が中心に平成4年から商業者・商工会議所・行政をも巻き込み9年にのぼる徹底した現状調査、議論を重ねられた。地域をどうにかしたいという熱い心を持ち続けられた成果であると感じました。

また、行政が後押しの形で補助金を付けていかれた。まちづくりのあるべき姿なのか見知れない。

委員会行政視察報告書

平成 25 年 11 月 6 日提出

井原市議会議長 宮地俊則 様

報告者 建設水道委員会 副委員長 三輪 順治

期 間	平成 2 5 年 1 0 月 2 1 日（月）～平成 2 5 年 1 0 月 2 3 日（水）
出張先及び 担当職員 職名・氏名	福岡県古賀市 議会 奴間健司議長、大浦康志議事係長兼庶務係長 農林振興課 吉武 洋参事補佐兼係長、中田 学主任主事 福岡県糸島市 議会 吉村 勝副議長、近藤英介議事係主任 農業振興課 岩永剛彦課長、松尾 拓主査 大分県豊後高田市 議会 山本博文副議長、次郎丸浩一庶務係長 企画情報課 玉野貴博主任
出張者氏名	簀戸利昭、三輪順治、柳井一徳、惣台己吉、大滝文則、藤原清和 川田純士（建設経済部次長）藤井隆史（議会事務局）
調査項目	古賀の元気おばちゃん支援事業について 6 次産業化支援事業について 中心市街地活性化について
3 市を視察した、総括所感は以下のとおりであります。	
・首長と職員と「報連相」システムができていた。	
・職員の持つ各現場力を、トップが政策に活かすリーダーシップを感じた。	
・いずれの市でも、その地域ならではのアイデア・工夫・地域総体としてのエネルギーを感じた。特に、中山間地域を逆手に取った政策・施策のネーミング、補助金の獲得手法、そして肝心の施策の継続力には敬服。	
・これからの、真の「地方自治」の実践に学び、「井原市議会」も「やりやーできる」という手ごたえを感じた。	
井原市としての、議会として、議員としての総合所感は以下のとおりであります。	
・もっともっと、地域固有の文化、資源等を深く研究すべし。	
・これらを活かした「アイデア」にとどまらず、「一歩前」に出たパワフルな議会活動の必要性を感じた。できれば、議会発の政策条例化についても検討したい。	
・広域的な観点での議会活動の必要性。井笠 3 市 2 町議員間同志の研究チームの必要性。	
・課題として、活性化した議員間討議で新しい「事」、「システム」が始められる、感動的な議会でありたい。	
・多くの市民から「すげーな、素晴らしい井原市議会」と言っていたけるような議会創りに向け、微力ではあるが努力したい。	

以上

委員会行政視察報告書

平成 2 5 年 1 0 月 3 1 日提出

井原市議会議長 宮地俊則 様

報告者
建設水道委員会 柳井 一徳

期 間	平成 2 5 年 1 0 月 2 1 日（月）～平成 2 5 年 1 0 月 2 3 日（水）
出張先及び 担当職員 職名・氏名	福岡県古賀市 議会 奴間健司議長、大浦康志議事係長兼庶務係長 農林振興課 吉武 洋参事補佐兼係長、中田 学主任主事 福岡県糸島市 議会 吉村 勝副議長、近藤英介議事係主任 農業振興課 岩永剛彦課長、松尾 拓主査 大分県豊後高田市 議会 山本博文副議長、次郎丸浩一庶務係長 企画情報課 玉野貴博主任
出張者氏名	簗戸利昭、三輪順治、柳井一徳、惣台己吉、大滝文則、藤原清和 川田純士（建設経済部次長）藤井隆史（議会事務局）
調査項目	古賀の元気おばちゃん支援事業について 6 次産業化支援事業について 中心市街地活性化について
..... 別紙のとおり報告いたします。 	

1. 報告書は、視察・研修終了後 2 週間以内に提出してください。
2. スペースが足りない場合は、別途報告資料を添付してください。

古賀の元気おばちゃん支援事業について

古賀市の今回の視察研修は、まず、職員の創造性、積極性を喚起し、職員が色々な事業を提案する『ボトムアップ提案制度』でチャレンジしている姿勢に驚いた。

その中の「古賀の元気おばちゃん支援事業」は60歳以上の女性が農業をする為に、農業用施設（パイプハウス）や農業機械等の補助金制度で、平成23年度から一般公募で毎年3名程度の選抜をして、農業にかかる費用の3/4以内（上限100万円）の補助を行っている。その支援で今まで9名の方たちがいちごやサツマイモなどを生産している。また、生産した農作物は「コスモス広場」という特産品売り場で販売し、隣の福岡市からも多くの買い物客が来られ、連日賑わっていて、生産者にとっても生産意欲向上となり、農林振興課では農家の年収を470万円（年間労働時間は2000時間とする）と見込んでいる。

ユニークな事業は「新米さんいらっしやい事業」で古賀市在住の新婚さんに地元の米を50kgプレゼントするものである。引換券（2年有効）により、コスモス広場で交換できる。チケット交換時にコスモス広場で67%の人が他のものを購入し、チケットがなくなっても82%の人がコスモス広場を利用したいと思っていることは地域密着型の店舗だと確信した。また、若者の定住促進に地元の米を利用している事も感心した。

「K-1 グランプリ事業」も地産地消の観点から地元の農産品を活用して商品を開発し、地域の活性化を図る6次産業化の一環である。商品開発に掛かる経費の助成や専門家による技術支援、研修会、加工業者とのマッチングなどの支援事業やグランプリ事業、販促事業など各種支援により開発された商品を「まつり」で審査し、NO1に選ばれた商品はすぐに完売となる。また、県内ローカルTV放送や新聞などで紹介（行政が特産品開発を支援、さらに主催のイベント開催に関心がある）して、コスモス広場など市内外の店舗での販売や商談会に出品している。また、生産者が、年2～3回の軽トラックによる農産品の即売会も好評との事だった。

本市に於いても農業支援は必要不可欠であり、行政は農家と共に研究し、農産物の商品開発など6次産業の確立に向けて支援していくべきである。



糸島市の6次産業化支援事業について

当市の6次産業化には大都市福岡市に隣接することから通勤住民も多く、ベッドタウン、食材供給、日帰りレジャー拠点といった役割を利用し、また、九州大学工学部キャンパス進出で、九大農学部と糸島市が特産品の加工開発を共同研究することになった背景がある。

平成24年度から本格的に6次産業化への取り組みとして、プロジェクト調査と検討議論を実施、検討委員会の項目を精査し作成した活動資料をアンケートなどで活用し、活動計画書を作成した。その中で

- ① 消費者にとって「良い物」を考える商品企画力。
- ② 「良い物」を製造する技術力。
- ③ 「良い物」の販路開拓。
- ④ 「良い物」のアイデアを盗られない知的財産の対策。

といった知識修得の研修、そして、消費者が何を期待しているかなどのヒアリングアンケートを試みてのマーケティングでの課題点を見つけ商品開発作業を進めながら最終的に『人材の育成、組織づくり、商品開発体制づくり、販路開拓、消費者との連携』などが必要とされている。知識修得研修の講師は九大教授、貿易会社、バイヤー、弁理士、コンサルタント、研修コーディネーターなどで、市職員や農水産家などで構成される6次産業化メンバーが4か月間受講し、その後の実施研修では福岡や関東地域、香港のそれぞれのデパートにて野菜、果物の直販やドレッシングなどの加工品販売で消費者の生の声を聴き、開発に取り組んでいて、農水産家は加工販売できることを学び、更に、市内に食品スーパーが少ないため、JA運営の『伊都彩菜』という直売所で販売している。客層は福岡市からの日帰り観光客が多く、視察日の火曜日でも数多くの人で賑わっていた。週末は買い物客で店内はごった返すという言葉が信じられる。(年間売上額約35億円で商品構成は農水産物、加工品、酒類、花卉類)

本市に於いては隣接に大都市が無い環境であり、費用対効果の面でも、このような大型の直売所より小型で対応するしかないが販路の確保は大切であり、6次産業化の加工品販売は調査研究していけば、ブドウ、ごんぼう、ゆず、ハムなどの畜産加工など消費者ニーズとマッチするものはあると思える。また、そういった、加工品製造会社に特化して企業誘致を考えるのも少子、雇用、人口増対策に有効ではなかろうか。



豊後高田市の中心市街地活性化の取り組みについて

地元商工会議所の会員から声が上がリ平成4年に「豊後高田市商業町づくり委員会」を設立し、当市の過去の歴史調査をし、元気があった「昭和」のまちの個性を商店街に活かすテーマを決定。日本各地の昭和ブームを検証し、平成11年に再生研究会議を商業者が行い、市職員もメンバーに入り討議を繰り返した。実態調査を経て平成13年度に「昭和の町」をオープンさせた。商店街の振興と観光のマッチングで一体振興を目指し

昭和の建築再生・・・店舗改修には改修費の2/3（上限300万円）を行政が補助

昭和の歴史再生・・・店に残る当時の一品をお宝とする一品一宝で展示

昭和の商品再生・・・店自慢の昭和商品を一店一品として販売

昭和の商人再生・・・お客さんとの対話によるふれあい、おもてなしの心づくり

などをコンセプトとしてスタートした。各種イベントなどのソフト面、バスでの観光客の為の食事施設や農産物直売所も整備、隣接の中央公園を4億8千万円かけて芝生スポーツ公園、芝生イベント広場、大駐車場、バス専用駐車場など改修し、ハード面でも整備に組み、それぞれの相乗効果で活性化し、観光客目標40万人を平成23年はオーバーしている。その経済効果は一人3,000円の消費としても12億円となり大きな収入源である。また、高齢者比率が35%の当市では高齢者のための交流施設も整備し、高齢者に魅力ある店舗の誘致に努力している点も考えさせられた。老人会の方々の談話、集いに利用できる「プラチナ笑話館」「玉津座 銀鈴堂」もお店を改修しての利用で、老人会の事務局も置いていて、健康歩道など健康生活をエンジョイできる施設を整えている。

今後の取り組みとして、

- ① 定住人口の更なる増加に資する魅力ある市街地形成（隣接市へのベッドタウン化など）
- ② 昭和の町の更なる魅力アップ（昭和の町のブランド化の強化）
- ③ 高齢者や市民が集い、楽しめるまちづくり（高齢者用各施設の更なる充実）

を挙げている。また、市内にある県造成の企業団地は誘致努力の結果、大小含め20社に上り人口増にも貢献している。

本市でも規模的には小さいながらも観光名所は数多くあり、整備し近隣のみならず遠方客も呼べるようなイベントを考えて行政、議会、商業、市民と協力して提案していきたい。



委員会行政視察報告書

平成25年11月 5日提出

井原市議会議長 宮地俊則 様

報告者

建設水道委員会 惣台 己吉

[illegible]

1. 報告書は、視察・研修終了後2週間以内に提出してください。
2. スペースが足りない場合は、別途報告資料を添付してください。

① 6 次産業化支援事業について			
福岡県糸島市			
○糸島市の概要			
1. 平成 2 2 年 1 月 1 日合併（1 市 2 町）			
2. 面積 2 1 6. 1 2 k m ²			
3. （1）人口 1 0 0, 4 0 4 人 （4）第 1 次産業就業人口 1 0. 3 %			
（2）世帯数 3 8, 5 2 1 世帯 （5）農業従事者の高齢化率 5 0. 5 %			
（3）高齢化率 2 2. 4 %			
4. 特徴 ○福岡市の西に隣接し、ベッドタウンとしての性格			
○都市近郊型の農業や畜産業			
○市内 1 9 ヲ所の農畜産物・海産物直売所			
例：現在日本一の売上げを誇るファーマーズマーケット J A 「伊都菜彩」			
年間販売額 約 3 5 億円			
来店客数 約 2, 5 0 0 人（平日） 約 4, 0 0 0 人（土日祝）			
○糸島への日帰り観光客数 4 4 6 万人			
○九州大学伊都キャンパス、平成 3 1 年度の完全移転時には約 1 万 8, 0 0 0 人規模の学生と教職員			
主な数値目標			
目標項目	(現状)	→	(H 2 7 年目標)
糸島市の農業産出額	1 5 9. 5 億円	→	1 6 5 億円
市が認定した農業経営改善計画の認定経営体数	3 7 6 経営体	→	4 2 0 経営体
認定農業者に利用集積される農用地の面積シェア	4 2 %	→	7 2 %
農業後継者の新規就農者数（単年度目標）	8 名	→	1 0 名
農外からの新規参入農業者数（単年度目標）	7 名	→	1 0 名
市が立会人となった家族経営協定の累計締結数	4 1 件	→	5 0 件
市が委嘱、任命する農政関連委員会等における女性委員比率	2 6. 2 %	→	3 0 %
「アグリコラボいとしま」を主体とした連携事業数	0 事業	→	8 事業
農業研修生を受け入れるまちづくり事業による研修生数（単年度目標）	5 名	→	1 5 名

5. 農業における課題等

(1) 担い手不足（農家人口の減少10年で445戸16%の減）

(2) 農業従事者等の高齢化

農業従事者 56.7歳

農業就業人口 62.4歳

基幹的農業従事者 62.8歳

(3) 耕作放棄地の増加

(4) 取引価格の低迷

(5) 家畜飼料の価格の高止まり

(6) 糸島ブランドの推進など

○九州大学や糸島農業高校、研究機関等と連携し高付加価値農産物や特産品の研究開発事業課支援に努めることにより、大手スーパーが仕掛ける低価格競争に参加するのではなく、新しい発想の高付加価値商品で勝負する必要がある。

※所感

農業者・農業団体は安定的な農業経営ができるよう改善を図り、消費者ニーズの把握に努め、生産する。農畜産物の品質向上を目指す。

事業者は農業者、農業団体と連携して農畜産物・食品のブランドづくりに努めるため九大等と連携し、その市に応じた農業資源を活かした商品開発・事業化に努めている点は多いに学ぶべきだと思う。

古賀の元気おばちゃん支援事業について

福岡県古賀市

1. 事業内容

(1) 意欲ある60歳以上の女性農業者を公募し、「元気なおばちゃん」支援協議会において3名程度の選抜を行う。

(2) (1) で選抜された「元気おばちゃん」のやってみたい農業にかかる費用の3/4以内(100万円上限)の補助を行う。

2. 応募の条件

(1) 古賀市在住の60歳以上の女性農業者

(2) 古賀市内において事業を実施する農地があること

(3) 販売目的で農業を行うこと

3. 補助の対象

補助の対象 対応年数5年以上の農業用施設及び農業用機械等(加工施設含む)

例: パイプハウス、管理用機械等

「元気おばちゃん事業の背景」

高齢農業者がいきいきと農業を営める環境を作っていくことが必要、また、女性が農業経営を行うとその7割以上が食品加工を行う傾向にあるなど、女性農業者が地域の農業の推進役となっているケースが全国的に多くみられる。

そこで農業経営に意欲と能力を持った高齢の女性農業者を地域が一体となって支援し古賀市の農業発展の起爆剤として育成する。

「元気おばちゃん事業実績」

年度	応募数	対象者数	事業費計	補助額合計	内容
H23年	8名	3名	5,146千円	3,000千円	ビニールハウス
H24年	4名	3名	5,076千円	3,000千円	ビニールハウス
H25年	4名	3名			

「販売促進支援」

地産地消の拠点 ― コスモス広場 ―

○ 組合員 200人

○ 年間売上 5億円

来場客の半分は古賀市内から、のこり半分は福岡市をはじめとした近隣市町村から集まる。

生産者は現在、直売所コスモス広場で販売している

※ 所感

直売所「コスモス広場」という販売拠点があるため自分の努力や工夫で収入が増える喜びとやりがいがあるので、また販売拠点があることは定住促進にもつながるのではないかと
思うところである。

中心市街地活性化について

大分県豊後高田市

■ 事例の概要

豊後高田市は、「昭和の町」をコンセプトに商業と観光を一体化し、平成13年より中心市街地の整備、再生を進めている。「昭和ブーム」の後押しもあり、地域活性化に（交流人口の増加）成功し、既に10年が経過しようとしている。

その間、交流人口の増加を一過性としないために、中心市街地活性化法等を活用し、商店主や商工会議所、まちづくり株式会社、市等、町全体が一体となって地域資源の再確認を中心とした大規模再開発に頼らない中心市街地活性化に取り組んでいる。

■ 事業年表

年度	月	実施内容
H12年	3月	豊後高田市総合計画において、商店街の活性化対策として、レトロをテーマとした街づくりの方向性を明記。
H13年	9月	昭和の町オープン（10店舗）
H14年	10月	昭和のロマン蔵開館（駄菓子屋の夢博物館）
H15年	5月	「ダイハツミゼット」昭和の町に集まれ！開催
H16年	3月	旧法に基づく中心市街地活性化基本計画策定
H17年	2月	昭和の絵本美術館開館
	3月	昭和の町電飾アーチ看板完成
	3月	昭和の町ポケットパーク完成
	11月	豊後高田市観光まちづくり株式会社設立
H18年	4月	旬彩南蔵オープン
H19年	4月	昭和の夢町三丁目館オープン
	5月	中心市街地活性化基本計画が内閣総理大臣の認可を受ける
H20年	4月	昭和の町展示館オープン
H21年	7月	ボンネットバス「昭和ロマン号」の運行開始

昭和の町の年間観光客数

H 1 4 年	昭和ロマン蔵開館	8 0 , 5 2 8 人
H 1 7 年	まちづくり株式会社設立	2 5 9 , 6 4 7 人
H 1 8 年	旬彩南蔵オープン	2 7 5 , 2 6 0 人
H 1 9 年	昭和の夢町三丁目館オープン	3 6 1 , 3 2 0 人

平成 2 3 年度目標値 4 0 0 , 0 0 0 人 → 結果 4 0 1 , 0 3 6 人

売上げ 1 4 . 5 億円

1 0 年間 直接効果 6 7 億円

波及効果 2 4 億円

1 人当たりの平均消費金額

平成 1 8 年 3 , 2 3 3 円

平成 2 1 年 4 , 3 4 7 円 (1 , 1 1 4 円増)

予想を大きく上回る観光客が訪れ、昭和の町全体をマネジメントする組織の必要性が高まり
平成 1 7 年豊後高田市観光まちづくり株式会社が設立、豊後高田市、商工会議所、金融機関
等が出資、第 3 セクター方式で設立

日本政策投資銀行と日本経済研究所から「昭和の町づくり」をステップアップするために
「おまち再生計画」が提出された。その内容は、今のまちづくりに欠けているものは
町全体をマネジメントする組織である。

民間手法（選択と集中）を取り入れる事。

※所感

商工会議所による民間手法が特に大切でありまちづくりを支えるのも、変えるのも
人材である。

委員会行政視察報告書

平成25年11月5日提出

井原市議会議長 宮地俊則 様

報告者 大滝 文則
建設水道委員会

期 間	平成25年10月21日（月）～平成25年10月23日（水）
出張先及び 担当職員 職名・氏名	福岡県古賀市 議会 奴間健司議長、大浦康志議事係長兼庶務係長 農林振興課 吉武 洋参事補佐兼係長、中田 学主任主事 福岡県糸島市 議会 吉村 勝副議長、近藤英介議事係主任 農業振興課 岩永剛彦課長、松尾 拓主査 大分県豊後高田市 議会 山本博文副議長、次郎丸浩一庶務係長 企画情報課 玉野貴博主任
出張者氏名	簗戸利昭、三輪順治、柳井一徳、惣台己吉、大滝文則、藤原清和 川田純士（建設経済部次長）藤井隆史（議会事務局）
調査項目	古賀の元気おばちゃん支援事業について 6次産業化支援事業について 中心市街地活性化について
総合感想	
行政の規模および地理的環境また社会的環境等が異なる中での、比較や検討は難しいの	
ですが、いずれの市政においても、それぞれの地域の財産を発掘し積極的かつ革新的な	
運営をされていることに感心しながら、井原市政において欠けている現状の問題点を考え	
させられる視察研修となりました。	
また、いずれの議会においても女性議員が在籍されており特に古賀市議会においては	
19人中6人の女性議員がおられたことにも考えさせられました。	
視察内容については別紙のとおりで報告に変えさせていただきます。	

1. 報告書は、視察・研修終了後2週間以内に提出してください。
2. スペースが足りない場合は、別途報告資料を添付してください。

1) 古賀市・古賀の元気おばちゃん支援事業について

古賀市特有の、職員提案型のボトムアップ提案制度の設立経緯やユニークなネーミングの施策について説明をいただきました。ボトムアップ提案制度とはよりよいまちづくりの新しい取り組みの創造や効率的な業務の遂行を図るとともに、職員の創造性や積極性を喚起し、企画力や提案力の向上を図ることを目的として、既成概念に捉われない柔軟な発想で、ユニークでアピール性のある事業「ボトムアップ事業」や効果的な業務改善策の提案を募るチャレンジ制度のことです。その中で今回は、農業振興施策と関連する施策についての説明をいただきました。

コンパクトなまちで、福岡市に隣接していることもあり、人口は増加しているとのことでした。就業人口のうち第一次産業には2パーセントほどしか就業されていませんが、その中で高齢者の生きがいと農業を営める環境をつくっていく事の必要性。女性が農業経営を行うとその7割以上が食品加工を行う傾向にあるなど、女性農業者が地域農業の推進役となっているケースが全国的に見られることから、農業経営に意欲と能力を持った女性農業者を地域が一体となって支援し、古賀市の農業の起爆剤と育成するとの事業でした。

関連して、古賀の農産物を使用した新しい商品開発を呼びかけての「K-1 グランプリ」古賀の一品グランプリ設立は農・工・商が連携し作り上げる6次産業へのロードマップであり、人口増加への支援策では、その年に結婚された新婚さんへお米を50kg贈呈するという「新米さんいらっしやい」事業など、ユニークかつ積極的な施策に取り組まれていました。

井原市においても、知恵をしばり積極的な施策の必要性を痛感しました。

2) 糸島市・6次産業化支援事業について

糸島市も福岡都市圏に隣接する都市であり井原市との比較は困難ですが、糸島市の農業生産額は160億円という基幹産業であり、その中の施策を説明して頂きました。地域の目標とする食料、農業、農村像としては

① 糸島産で健康な食生活が実践されるまち
② 優れた経営感覚を目指す農業者による持続的な農業が展開されるまち
③ 農村が有する多面的な機能の発揮で豊かな市民生活を創造するまち
こうした目標を達成するために、H22年1月「糸島市農力を育む基本条例」を制定し積極的な施策に取り組まれていました。
H22年9月、九州大学との連携事業として、農工商等人材育成事業研修会を開催し、その成果目標「はるか（みかんの種類）」を使った特産お菓子の提案へむけて、糸島の農水産物の紹介、地域ブランドの活用、新商品開発の発想力ビジネスプラン作りの知識習得などの内容で研修会を重ねて、「はるか」を使ったお菓子の試作へと進み、H23年6月には、糸島市独自の新商品開発・販路開拓支援事業（9,998千円）の予算措置を講じ、H23年7月にはその他の数種類の商品とともに販売をスタートされています。
その後、国内外への販路拡大を担う実務者の育成を目的に取り組む「未来を切り拓く人材育成事業」では、基礎研究のほか福岡博多大丸・千葉幕張メッセ・新宿小田急デパート・香港でのデパート・スーパーへと現地研修を実践し実際に自ら体験することにより消費者ニーズの把握、販路拡大、流通システムの研究などへの支援策があり、「糸島市農力を育む基本条例」のもと積極的な施策を展開されていました。
井原市政の方向性・このままで良しとするのでしょうか？
3) 豊後高田市・中心市街地活性化について
第一回日本「住みたい田舎」ランキング1位（いなか暮らしの本）という、豊後高田市の中心市街地活性化の取り組みは昭和30年代の商店街をテーマに商店街の振興と“観光”という、要素を取り入れ商業と観光の一体的振興を図ったものです。
豪商が残した旧高田倉庫という財産があったことも欠かせませんが、商工会議所、市役所のスタッフも参加し、商業者が「既存商店街再生研究会議」を

結成し連日深夜まで、まちづくりの論議を重ねたとのことでした。

まちづくりには民間の活力が大きな要因であり、それを支援出来る行政の強力な体制にほかならないと感じる研修でした。

このまちでは、人口増加にむけての取り組み、出会い応援（婚活♡促進）事業を毎月行っており、“婚活”が昭和の町にやってくる♪など人口増加にむけての取り組みにも活用されているとのことでした。

人口増加への熱意を感じる取り組みで、毎月とはすごい！

政策は決断することで、かなりのことが出来ると感じる視察となりました。

委員会行政視察報告書

平成 2 5 年 1 1 月 6 日提出

井原市議会議長 宮地俊則 様

報告者
建設水道委員会 藤 原 清 和

期 間	平成 2 5 年 1 0 月 2 1 日（月）～平成 2 5 年 1 0 月 2 3 日（水）
出張先及び 担当職員 職名・氏名	福岡県古賀市 議会 奴間健司議長、大浦康志議事係長兼庶務係長 農林振興課 吉武 洋参事補佐兼係長、中田 学主任主事 福岡県糸島市 議会 吉村 勝副議長、近藤英介議事係主任 農業振興課 岩永剛彦課長、松尾 拓主査 大分県豊後高田市 議会 山本博文副議長、次郎丸浩一庶務係長 企画情報課 玉野貴博主任
出張者氏名	簗戸利昭、三輪順治、柳井一徳、惣台己吉、大滝文則、藤原清和 川田純士（建設経済部次長）藤井隆史（議会事務局）
調査項目	古賀の元気おばちゃん支援事業について 6次産業化支援事業について 中心市街地活性化について
別紙のとおり。 ----- ----- ----- ----- ----- ----- ----- ----- ----- -----	

1. 報告書は、視察・研修終了後 2週間以内に提出してください。
2. スペースが足りない場合は、別途報告資料を添付してください。

◎ 福岡県古賀市 平成 25 年 10 月 21 日

* 古賀の元気おばちゃん支援事業について

- ・ 古賀市に住んでいる 60 歳以上の女性農業者を募集して、「元気おばちゃん」がやってみたい農業にかかる費用の 4 分の 3 以内（上限 100 万円）の補助を行う事業。
- ・ 農業従事者 1450 人、その内農業専業者は 500 人
- ・ 農業の担い手の育成や、耕作放棄地・遊休農地の保全にもつながってくる事業であり、また収穫した農作物を加工して地域の逸品として販売につなげていけるよう、販売施設（コスモス広場）も確保した一貫性のある取り組みで、農業に従事している「元気おばちゃん」の意欲を益々増長していく事業であると思います。

* 駅前周辺のにぎわいをめざして、農業従事者・商業者・一般消費者・行政との意見交換会など実施してみてはと思う。

◎ 福岡県糸島市 平成 25 年 10 月 22 日

* 6 次産業化支援事業について

- ・ 糸島市では、農業・農村が持続的に発展できる取り組みのために、農業者だけでなく、全ての市民が農業・農村が市民共有の貴重な財産であることを認識し、農力を育む基本条例を制定した。
- ・ 農作物をはじめ糸島のブランド品を開発し、国内外に向けて活発な販売を展開している。
- ・ 九州大学とも連携して、新たなブランド品の開発にも取り組んでいる。
- ・ 年間 4 4 6 万人の入り込み観光客数を数えるなど、生産・加工・販売という 6 次産業の手本をしっかりと認識させられた研修でした。

◎農業を取り巻く環境整備・土地柄をはじめ、農業従事者・全市民・農業団体・行政・研究所（大学など）が一体となった取り組みであり、成功している実例が研修できました。

◎ 大分県豊後高田市 平成 25 年 10 月 23 日

* 中心市街地活性化について

- ・ 商工会議所を中心として立ち上げた「豊後高田市商業まちづくり委員会」で数年をかけて、江戸時代から現代までの歴史調査を実施した。
- ・ 大正・昭和初期に建設された銀行や農業倉庫などの遺産を活用して「昭和」をテーマに定めて、日本中から昭和の資料を集め、昭和 30 年代の商店街に観光の要素も取り入れて、平成 4 年から今日まで建築物・商品・商人・歴史の再生に官民一体となって活性化事業の推進に取り組まれている。

- * 旧商店街の集合体が存続していたこと、商業者が既存商店街再生研究会議を結成して、商工会議所・市役所の担当者も出席して、毎週 1 回は集まって深夜まで中心市街地の活性化に向けて本気の論議を行ってきたこと。

◎長期にわたって、リーダー的推進者がおられたことも、成功への大きな要素であると思います。